

「創造的復興」と2020東京オリンピック：
日本再編の「青写真」としてのオリンピックレガシー
市井 吉興（立命館大学）

本発表の目的は、2011年3月11日に発生した東日本大震災後、様々な震災復興政策で用いられた「創造的復興」という言葉に注目し、2020東京オリンピックの「オリンピックレガシー」に込められた日本社会のビジョンを批判的に検討することにある。

「創造的復興」という言葉は、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の後、当時の兵庫県知事の貝原俊民によって作られた。たしかに、貝原は学術用語のように、この言葉を精緻化していない。しかし、貝原は2011年に開催されたシンポジウムにおいて、創造的復興という言葉に着想した当時を振り返り、「復興が単なる復旧に終わってしまったら、神戸市の衰退傾向は止まらないので、先を見越した対応が必要」（古川：2015）というように、非常に示唆的な発言をしている。

事実、阪神淡路大震災後の神戸で展開された復興事業を振り返ると、「被災地のニーズに根差した新たな産業、地域社会を目指す」とは言いながらも、被災者救済とは直接関係のない先を見越した巨大プロジェクトが優先された感がある。たとえば、神戸空港、港湾整備、高層住宅の建設などが進められ、岡田知弘(2012)が紹介したように、震災後2年間に集中した復興需要14.4兆円（うち公共投資約3割）の90%が被災地外に流出したということは、被災地以外の企業が復興資金の大半を持ち去ってしまった（岡田：2012）。

このような神戸の経験を振り返った時、創造的復興という言葉は、ある言葉を私たちに想起させる。それが、クライン(Naomi Klein)によって提示された「ショック・ドクトリン(shock doctrine)」と「惨事便乗型資本主義(disaster capitalism)」という概念である。クラインの惨事便乗型資本主義という概念は、彼女の『ショック・ドクトリン』(2007)の副題として採用された言葉である。クラインは、惨事便乗型資本主義を「壊滅的な出来事が発生した直後、災害処理をまたとない市場化のチャンスと捉え、公共領域にいっせいに群がるような襲撃行為」(Klein)と定義している。さらに、「壊滅的な出来事」とは、武力紛争、クーデター、自然災害、財政破綻であり、これらによって国家が惨事に晒されたとき、既存制度が破壊された空白—「例外状態(state of exception)」—について、国家権力の庇護のもとで、新自由主義的な制度が一気に進められる状況のことである(Klein)。このようなクラインの指摘をふまえて、改めて創造的復興を定義し直すならば、「創造的復興とは、災害前の状態に戻るのではなく、政治的および経済的状況の変化に対応した新自由主義的なビジョンに基づく社会構想であり、その実践である」と言えるのではないだろうか。

たしかに、創造的復興という言葉自体は、悪い言葉とは言えない。もちろん、この言葉のもとで、地域のニーズに根差し、創意工夫に富んだ復興事業はありえる。しかし、神戸の経験は、創造的復興を「大型プロジェクトによる衰退傾向にある地域社会の再開発」という理解を定着させた。おりしも、阪神淡路大震災が発生した1990年代の日本社会は、グローバル化への対応が迫られ、高度経済成長期の1960年代に形成された社会統合様式—企業社会統合と福祉国家統合—の新自由主義的な再編と

《第1分科会》
都市の再生

いう課題に直面していた。それゆえに、創造的復興とは、たんに被災後の地域社会の再開発のみを意味するのではなく、被災地を含めた「日本」の新自由主義的な再編を含意する言葉となった。しかも、神戸の「経験」が自然災害に遭遇する機会が多い日本において、創造的復興を繰り返し使い続けることを正当化しているとも言えよう。

それでは、創造的復興という言葉のもとで、東日本大震災以降の日本社会は、どのように再編されようとしているのであろうか。しかも、2020 東京オリンピックの招致と開催というプロジェクトを組み込んだ日本社会の再編とは、どのようなものを志向しているのであろうか。本発表は、オリンピックを招致、開催する都市の分析にのみ力点を置くのではなく、2020 年東京オリンピックのインパクトを被災地「東北」、オリンピック開催地「東京」、地政学的リスクに対応する「日本」との相互関連に注目した考察を試みたい。ひとまず、本要項において、分科会において議論を予定しているポイントを提示しておきたい。

○被災地「東北」

創造的復興の名のもとに、TPP、原発再稼働、原発輸出というグローバリゼーションに対応する「日本」というコンテクストにサプライチェーンとして重要な機能を果たす被災地「東北」を取り込む。

○オリンピック開催地「東京」

さらなるグローバルシティへの発展を目指すために、オリンピックを招致し、東京のブランド価値を高め、東京への民間資本の積極的な投入を順調に進める。

○地政学的リスクに対応する「日本」

オリンピックを開催する「東京」や創造的復興が進められる被災地「東北」への資本の投資や企業の進出にとって、安心、安全が治安上の意味のみならず、資本の投資先として確実な「利潤」を約束する社会空間の形成と管理に責任を持つ。

参考文献

有元健,2015,『『夢の力』に抗する：2020 年東京オリンピック・パラリンピックと都市のヘゲモニー』『スポーツ社会学研究』23 (2).

市井吉興, 2014, 「成長戦略とスポーツ政策：」『立命館言語文化研究』25(4).

———,2013, 「東京への五輪・パラリンピック招致をどう見るか：世界都市への成長戦略とスポーツ本質論」『住民と自治』.

岡田知宏,2012, 「創造的復興の批判的検討」『現代思想』.

Klein, Naomi, 2007, *The shock doctrine: the rise of disaster capitalism*, New York,

Metropolitan Books/Henry Holt. = 幾島幸子・村上由見子訳,2011, 『ショック・ドクトリン：惨事便乗型資本主義の正体を暴く（上・下）』岩波書店.

古川美穂,2015, 『東北ショック・ドクトリン』岩波書店.